

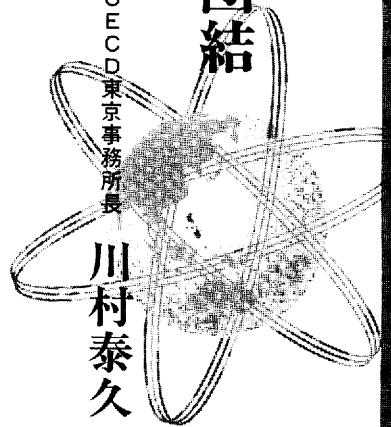
# 中東安定化にむけて

## OECDとアラブ諸国の団結

OECDの活動対象に、これまで馴染みの薄かった中東地域の安定化プロジェクトが加わった。米国、欧州、日本といつOECDの三極が協調して支援するアラブ諸国主導の「MENA」だ

OECD東京事務所長

川村泰久



アラブとOECD諸国はガバナンスを共有できる

いま国際社会において中東地域の安定ほど強く望まれていることはなからう。中東地域はこれまでOECDにとって馴染みの深い地域ではなかった。しかし、昨年よりOECDの新しい活動対象にこの地域の安定化プロジェクトが加わった。そのプロジェクトは、中東と北アフリカ各々の頭文字をとって「M・E・N・A（メナ）」とニックネームで呼ばれている。

「MENA」は、持続可能な経済成

長を通じて、中長期的に社会的安定が達成できるよう、また発展を通じて「MENA」諸国間の信頼が醸成されるよう、各国が自ら策定した改革努力に協力する形で行なわれる。そのおもな柱は、投資受け入れ体制の改善と行政などにおける透明で信頼できる制度（ガバナンス）の確立である。

中東・北アフリカ地域は、人口の六〇％が二五歳未満の若い諸国である。高齢化が進む日本などのOECD諸国からすると羨ましい気もするが、これは毎年労働市場に三〜四％の新規参入が続くことを意味する。

この割合は他の途上国の二倍であり、これら諸国が就職希望者に十分な雇用の機会を与えられるかどうか、社会の安定確保のカギとなる。このような深刻な人口増加・雇用問題に加えて、石油等の特定産品に依存した経済構造上の問題もあり、経済の多角化を進めることがこの地域の課題である。

経済構造を多角化しながら成長を持続させるうえで、直接投資に対するアラブ諸国の期待は大きい。世銀の調査によれば、この地域の資本自体は不足していないものの、常態化している資本逃避が問題だという。

この背景には、会社の登記などの制度の未整備、規制制度の不確実性、マクロ経済の不安定、汚職、行政手続、金融セクターの未整備などの要因が大きい。経済・行政制度にガバナンスを確立して、投資家の信頼を得ることが長い目で見て近道であろう。例えばレバノンの官民が昨年主催したフォーラムでは、アラブ地域の伝統的な倫理基準とOECD諸国の「コーポレート・ガバナンス」は根元においては矛盾せず、各産業セクターの現状に応じてOECDの原則を適切に「翻訳」することによって移植することは可能であるし、それを急がなければならないと結論づけた。

今回の改革プロジェクトはアラブ諸国主導で行なわれるものであることから、OECDとしては地域の歴史、経済、政治、文化的背景に基づきつつ現実的な改革になることを重視している。投資とガバナンスの各プログラムを通じてOECD側と「MENA」側の共同議長方式で議論を

## 歴史的瞬間

進めることにしたのもその一環である。プロジェクトは二年計画とし、今年一年かけて政策課題や他の国の成功例を検討する。二年目は各国の政策策定とその実施を支援し、三年目はその実施状況を検証することになっている。

投資制度の改革プログラムについては、五つの分科会を設け、各々すでに本年第一回目の会合を行なった。

## 川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部卒業、米アマースト大学法学卒業、1981年外務省入省、国際報道課長、経済局第二課長、国際機関第二課長、シニアアドバイザー、在インドネシア大使館、在EU(ブリュッセル)代表部、代表部参事などを経て、2004年より現職。



アラブ側の参加国は、ヨルダン、レバノン、シリア、サウジアラビア、バーレーン、エジプト、アラブ首長国連邦、モロッコ、ジブチ、チュニジア、パレスチナ自治政府、アラブ経済連合評議会などであり、今後参加国が増えていくことが期待される。これら諸国はOECDとの共同作業に備えて、国内の政策間の調整を行なう国内経済チームを設置している。

分科会では一月に予定される関係会合に向けて、投資の障害となる要因の特定、投資促進のためのガイドラインづくり、国際投資協定締結の効果分析、税制、投資優遇措置、中東版コーポレート・ガバナンスの枠組み策定などに取り組んでいる。

行政諸制度のガバナンス改革プログラムについては、今年二月ヨルダンのアブドゥラー国王が主催した閣僚会合で正式に立ち上がった。このプログラム自体は、昨年九月に中東一六カ国がOECDと国連開発計画(UNDP)の協力を得て策定した「ア

ラブ諸国開発のための健全なガバナンス」計画である。こちらも作業部会を六つくり、行政事務の透明性と信頼、電子政府、規制改革、行政サービス、司法・警察、市民社会とメディアなどの具体的な課題についての各国の国内改革の取り組みにOECDが支援を開始した。ここでもエジプト、ヨルダン、レバノン、モロッコ、チュニジア、アラブ首長国連邦のアラブ諸国側が各々の部会に議長を送り込んでいる。

「MENA」は、世界のベスト・プラクティスが集積するOECDのメリットと各国事情に応じた柔軟性が生かされた近年の秀作プロジェクトである。OECDは先進二〇カ国の政策協調が基本動力であるが、最近では米国と欧州諸国の協調自体が課題とされる場面が多かった。しかし、このアラブ主導の「MENA」に対しては、米国・欧州そして日本の三極が支えており、まさにOECDの面目躍如である。また中東諸国側は、

OECDのガバナンス分野の蓄積と政策審査方式(ピア・レビュー)を移植することを決めた。

日本は「MENA」に積極的に貢献している。日本は、プロジェクトの立ち上がり段階からUNDPを通じて拠出を行なうなど資金面で支え、また「投資」プログラムの運営委員会や分科会でOECD側議長を務めたほか(日本政府代表部の松島茂夫・前公使および日賀田周一郎・公使)、近く「ガバナンス」グループ全体の共同議長に就任するなど、計画の具体化と実施に向けての日本の貢献は高く評価されている。

ジョンストンOECD事務総長は、日本の福島啓史郎・外務大臣政務官も出席した二月のヨルダン・死海での閣僚会合を、「アラブ諸国が、生活水準向上に向けてOECDと共闘する決意を示した歴史的瞬間」と意義つけた。OECDがその利点を生かしながら新たなフロンティアに挑み始めた。OECDは進化しつづける。◎